

計 算 書 類

第 10 期

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社東京臨海ホールディングス

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	25,253,933	流動負債	22,714,327
現金及び預金	9,511,903	未払金	11,104
未収還付法人税等	8,299	未払費用	59,894
関係会社短期貸付金	150,000	未払法人税等	10,793
有価証券	15,552,030	未払消費税等	4,831
貯蔵品	53	預り金	3,116
未収収益	20,331	関係会社預り金	22,600,000
繰延税金資産	7,392	前受収益	9,785
その他流動資産	3,923	賞与引当金	14,801
固定資産	79,377,383	固定負債	5,004,520
有形固定資産	639	長期借入金	5,000,000
工具器具備品	6,218	退職給付引当金	4,520
減価償却累計額	△5,578	負債合計	27,718,847
無形固定資産	1,696	純資産の部	
ソフトウェア	1,408	株主資本	76,912,468
電話加入権	288	資本金	12,000,000
投資その他の資産	79,375,047	資本剰余金	64,319,604
関係会社株式	76,920,990	資本準備金	63,920,990
関係会社長期貸付金	2,450,000	その他資本剰余金	398,614
長期前払費用	9	利益剰余金	592,863
繰延税金資産	4,047	その他利益剰余金	592,863
		繰越利益剰余金	592,863
		純資産合計	76,912,468
資産合計	104,631,316	負債・純資産合計	104,631,316

損 益 計 算 書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		557,670
売 上 原 価		265,350
売 上 総 利 益		292,320
販売費及び一般管理費		218,707
営 業 利 益		73,613
営 業 外 収 益		
雑 収 入	5	5
経 常 利 益		73,618
税 引 前 当 期 純 利 益		73,618
法人税、住民税及び事業税	17,174	
法 人 税 等 調 整 額	403	17,578
当 期 純 利 益		56,040

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社東京臨海ホールディングス

(単位：千円)

	株 主 資 本					純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成27年4月1日 高 残	12,000,000	63,920,990	398,614	536,823	76,856,427	76,856,427
事業年度中の 変 動 額						
当期純利益				56,040	56,040	56,040
事業年度中の 変 動 額 合 計	—	—	—	56,040	56,040	56,040
平成28年3月31日 高 残	12,000,000	63,920,990	398,614	592,863	76,912,468	76,912,468

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。
無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末において、従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 保証債務

関係会社の東京都からの借入に対する保証債務
東京港埠頭株式会社 732,256千円

(2) 関係会社等に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債務 55,155千円
② 長期金銭債務 5,000,000千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高

475,394千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金繰入の否認等であります。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は549千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	東京都	東京都新宿区	—	地方公共団体	被所有85.1%(注1)	役員の兼任	資金の借入れ(注2)	—	長期借入金	5,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 東京都の議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 借入資金は、無利子であります。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	東京臨海熱供給㈱	東京都江東区	10,400,000	熱供給事業	所有直接100.0%	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	19,580	—	—	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	4,900,000	関係会社預り金	3,500,000
								利息の支払(注4)	6,919	未払費用	6,919
子会社	㈱ゆりかもめ	東京都江東区	13,756,974	交通事業	所有直接99.9%(注1)	子会社経営管理資金の貸付資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	29,700	—	—	
							グループファイナンス	資金の貸付(注3)	—	関係会社短期貸付金	150,000
								資金の回収(注3)	150,000	関係会社長期貸付金	2,450,000
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	10,400,000	関係会社預り金	3,000,000
								利息の受取(注4)	40,773	前受収益	9,785
								利息の支払(注4)	6,261	未払費用	6,261
子会社	㈱東京テレポートセンター	東京都江東区	16,066,000	ビル事業及び施設管理事業	所有直接100.0%	子会社経営管理業務の受託資金の運用役員の兼任	経営管理料収入	53,460	—	—	
							業務受託料収入	137,633	—	—	
							事務所の賃借等(注2)	31,970	前払費用	3,223	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	17,600,000	関係会社預り金	7,000,000
	利息の支払(注4)	21,396	未払費用	21,396							

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
子会社	㈱東京ビッグサイト	東京都江東区	5,571,000	展示会事業及びビル事業	所有直接73.5%(注1)	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	63,360	—	—	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	—	関係会社預り金	2,100,000
								利息の支払(注4)	3,695	未払費用	3,695
子会社	東京港埠頭㈱	東京都江東区	16,855,000	埠頭事業及び施設管理事業	所有直接50.0%	子会社経営管理資金の運用役員の兼任	経営管理料収入(注2)	53,900	—	—	
							グループファイナンス	資金の預り(注3)	—	関係会社預り金	7,000,000
								利息の支払(注4)	16,147	未払費用	16,147

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱ゆりかもめ及び㈱東京ビッグサイトの議決権等の所有(被所有)割合は、小数点第二位以下を四捨五入しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、当事者間による価格交渉の上で決定しております。

(注3) 資金の貸付及び運用については、グループファイナンス基本契約書及びグループファイナンス運営規程等に基づいて行っております。

(注4) 利息の受取及び支払については、当社が市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注5) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注6) 上記の各子会社の代表取締役は当社の取締役を兼任しているため、各子会社との取引は「役員及びその近親者」との取引にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 68,189円04銭

1株当たり当期純利益 49円68銭

8. その他の注記

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。